

Sumikin Bussan Corporation

# 第87期 報告書

平成21年4月1日 ▶ 平成22年3月31日まで

 住金物産株式会社

証券コード:9938

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び  
申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成22年3月31日をもちまして、  
第87期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の  
事業の概況等をご報告申し上げます。

平成 22 年 6 月



取締役社長

天谷雅俊

### 企業理念

お客様と一緒に新しい価値を創造する。  
公正・安全を最優先し社会に貢献する。  
現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。

## CONTENTS

株主の皆様へ	1	連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）	7
事業の概況	2	貸借対照表（要旨）	8
連結業績の推移	6	損益計算書（要旨）	8
連結貸借対照表（要旨）	7	株主資本等変動計算書（要旨）	8
連結損益計算書（要旨）	7	会社の概況	9
連結株主資本等変動計算書（要旨）	7	株主メモ	10

# 事業の概況

## 事業の経過およびその成果

### 経営環境

当期の世界経済は、アジアでは中国を中心として回復が顕著となり、米国景気も種々の問題を内包しておりますものの緩やかに持ち直してまいりました。わが国においては、在庫調整の進展、海外需要の改善などはありましたものの、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷などにより、国内景気は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要取引業界である鉄鋼業界におきましては、輸出については改善が見られましたが、公共事業や建設関連は振るわず国内の鉄鋼需要は低水準で推移し、当期の粗鋼生産は前期比マイナス8.6%となりました。産業機械業界におきましては、国内の設備投資は低迷しましたが、下期に入り海外需要に多少の明るさが見えてまいりました。繊維業界におきましては、個人消費の低迷、消費者の低価格志向の強まりなどから、百貨店など大型小売店での衣料品販売は低調に推移いたしました。当社グループの食糧事業の中心であります輸入食肉業界におきましては、消費が停滞し食肉相場が低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

### 事業の状況

#### 1. 業績

当社グループの連結売上高は7,571億円となり、前期に比べ5,339億円、41.4%減少いたしました。

損益につきましては、連結経常利益が前期比67億62百万円、44.5%減少し、84億25百万円となりました。連結当期純利益は前期比16億76百万円、26.7%減少し、45億91百万円となりました。

なお、単体の売上高は6,399億円、経常利益は94億円、当期純利益は46億93百万円となりました。

当期の主な事業の種類別の営業概況および業績は次のとおりであります。

#### <鉄鋼>

鉄鋼部門では、海外での需要の改善により、下期に入り海外のコイルセンターなど加工機能を持つ海外子会社が業績に寄与しましたが、国内需要は、鋼管、鋼板、建材の各品種とも取扱数量が伸び悩み、価格も下落いたしました。連結売上高は、取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少したこともあり3,942億円と前期に比べ51.4%減少いたしました。連結営業利益は39億1百万円と前期に比べ57.8%減少いたしました。

#### <機械・金属>

機械・金属部門では、非鉄金属の海外需要や商品市況に改善が見られましたものの、民間設備投資や産業機械需要の停滞により、機械関連の取引高が減少し、連結売上高は1,103億円と前期に比べ33.4%減少いたしました。売上高の大幅な減少が影響し、連結営業利益は3億78百万円と前期に比べ83.7%減少いたしました。なお、関連会社では、タイ国においてインフラ事業を展開するロジャナ工業団地が好調に推移し、持分法による投資利益は増加いたしました。

#### <繊維>

繊維部門では、百貨店での販売不振の影響を受け、レディース衣料分野を中心に厳しい状況が続き、連結売上

高は1,441億円と前期に比べ14.1%減少いたしました。連結営業利益は、物流合理化などコストの削減に努めました。18億45百万円と前期に比べ64.4%減少いたしました。

既にお知らせしましたように、当社が委託製造しテレビ通販事業者の株式会社QVCジャパンを通じて販売しました二層式掛布団の組成を「上層ウール100%、下層ウール100%」であるところを「上層ウール100%、下層カシミア80%ウール20%」と誤表示し、家庭用品品質表示法に定められた遵守事項を遵守していないことが判明しました。当社は、平成21年11月5日に消費者庁へ報告するとともに、当該商品の販売を中止し、購入代金の返金および在庫商品の品質表示の是正を行いました。その後、今回の表示は、一般消費者に対し実際のものよりも著しく優良であると示す表示であったとして、平成22年3月31日に消費者庁から不当景品類及び不当表示防止法第6条の規定に基づく措置命令を受けましたため、再発防止策を取りまとめ、消費者庁長官宛に報告書を提出いたしました。今後は再発防止のため、一層の管理体制強化に努めてまいります。本件につきましては、株主の皆様をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、心よりお詫び申しあげます。

### <食糧>

食糧部門では、個人消費の減退、低価格志向の強まりなどにより、食肉価格は低迷し、当社の売上高も伸び悩みました。連結売上高は1,073億円と前期に比べ25.6%減少いたしました。売上高は減少しましたものの、前期計上した輸入プロイラーの販売損・評価損がなくなりましたため、連結営業利益は22億59百万円と前期に比べ432.8%増加いたしました。

### <その他の事業>

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は12億円と前期に比べ18.9%減少しました。連結営業利益は4億15百万円と前期に比べ23.5%増加いたしました。

### (当期の事業の種類別セグメントの状況)

種 類	売 上 高			営 業 利 益		
	金 額	対前期比 増 減 額	対前期比 増 減 率	金 額	対前期比 増 減 額	対前期比 増 減 率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄 鋼	394,251	△ 417,678	△ 51.4	3,901	△ 5,340	△ 57.8
機 械 ・ 金 属	110,304	△ 55,328	△ 33.4	378	△ 1,945	△ 83.7
織 維	144,115	△ 23,723	△ 14.1	1,845	△ 3,338	△ 64.4
食 糧	107,312	△ 36,982	△ 25.6	2,259	1,835	432.8
そ の 他	1,200	△ 280	△ 18.9	415	79	23.5
消 去 又 は 全 社	—	—	—	△ 4	△ 2	—
合 計	757,185	△ 533,989	△ 41.4	8,796	△ 8,710	△ 49.8

(注) 当期において事業区分を変更しております。対前期比増減額および対前期比増減率については、前期分を遡り修正した金額に基づき算出しております。

## 2. 財政状態

当社グループの総資産は、売上債権および棚卸資産が減少したことなどにより3,240億円となり、前期末に比べ416億円減少いたしました。有利子負債は807億円となり、前期末に比べ78億円減少いたしました。純資産につきましては、株主資本が前期末に比べ38億円増加し536億円となり、評価・換算差額等が為替換算調整勘定の変動などにより前期末に比べ5億円増加しましたため、純資産合計は546億円となり、前期末に比べ42億円の増加となりました。

## 3. 経営施策

### <鉄鋼>

鉄鋼部門では、中国・四国地区における鋼管・管材類の販売強化を目的として、本年4月に鋼材販売会社の丸喜商事株式会社を鋼管・管材販売会社のイゲタサンライズパイプ株式会社に統合いたしました。また、アジアでの鋼材需要に対処し取引の拡大を図るため、本年4月にアジア薄板部を発足させるとともに、インドの首都デリー近郊にインド現地法人を設立いたしました。新たな事業投資としましては、ベトナムにおいて、同国および周辺各国へ的高级薄板製品販売を担うため、台湾の中國鋼鐵股份有限公司、住友金属工業株式会社等が合弁で設立した薄板製造会社に出資いたしました。また、東南アジアでの鋼板加工機能強化のため、マレーシアおよびベトナムの鋼板加工販売会社に出資いたしました。さらに、日本と北米における自動車ヘッドレスト部品の生産・供給体制を構築し自動車部品事業の拡大を図るため、米国の自動車ヘッドレスト部品製造会社を買収いたしました。

### <機械・金属>

機械・金属部門では、非鉄金属販売の住物メタル株式会社とアルミコイルセンターのメタルサービスセンター株式会社の事業を本年4月に統合し、住金物産マテリアル株式会社といたしました。非鉄金属事業の中核を担う内販会社と位置付け、事業領域と規模の拡大によるシナジー効果を発揮してまいります。新たな事業投資としましては、タイ国において、同国およびアセアン地域での精密部品拡販を目的として、株式会社ジャパン・ミヤキと合弁で精密切削加工部品製造会社を設立いたしました。また、シリコン合金製ベアリングボール等をベアリング業界に拡販するため、セラミックス粉末およびその成形品製造会社に出資いたしました。

### <繊維>

繊維部門では、一昨年に設立した株式会社ジュライスターによる自社ブランドでのTGC（東京ガールズコレクション）への出展やアパレル、素材メーカーなど6社と共同出資でイツインターナショナル株式会社を設立するなど、新たな市場の創造に取り組んでおります。また、海外では本年4月に対日OEMの生産管理業務を行っていた中国生産管理センターを上海住金物産有限公司に移管・統合いたしました。対日ビジネスで培った企画提案機能、品質管理、物流管理などを活かし、拡大する中国市場での国内販売に注力してまいります。

### <食糧>

食糧部門では、当社グループのグローバルな調達力を活かし、畜肉加工品をはじめとする加工食品ビジネスの拡大を図っております。また、取り扱い食品の安全管理を強化するため食糧カンパニーに設置しております食品安全室では、定期的な工場監査を実施するなど食の安全の確保に取り組んでおります。

#### 4. 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%~20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

平成22年3月期は、所期の業績は達成いたしましたものの、前期に比べて減益となりました。年間配当金は前期の1株当たり配当金8円に比べ年間で3円減配の5円とし、期末配当金につきましては、平成21年12月に中間配当金2円50銭を実施しましたので、1株につき2円50銭とさせていただきます。

#### 対処すべき課題

今後の経済見通しは、欧米や日本では依然として厳しい経済環境が続くものと思われまます。当社グループにとって最大の課題は、事業の再構築を進め不況時でも安定した利益を確保できる収益基盤を確立するとともに、更なる成長のための布石を打ちグローバルに事業を強化・拡大し、持続的成長が可能な強い企業集団を目指すことでもあります。

第一に総コスト削減、事業の再編などを迅速に行い、不況に強い収益基盤を確立してまいります。

第二に成長を実現するための布石を打ち、安定した利益を持続できる顧客直結の価値創造型・加工メーカー型の機能を強化してまいります。

第三に中長期ならびにグローバルな観点より、人材の強化・育成を図ってまいります。

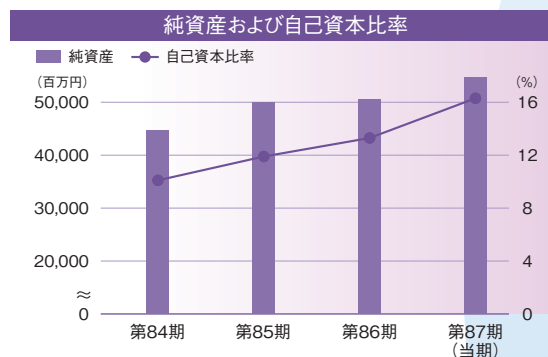
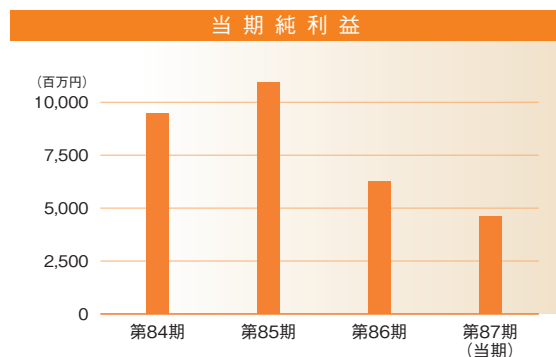
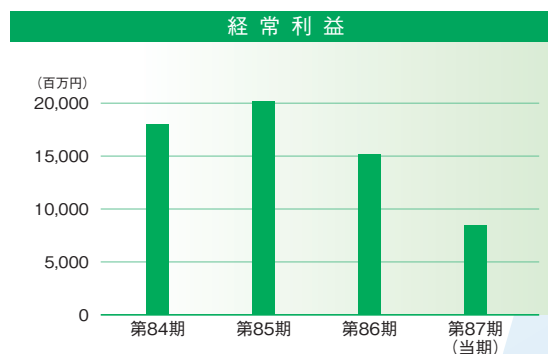
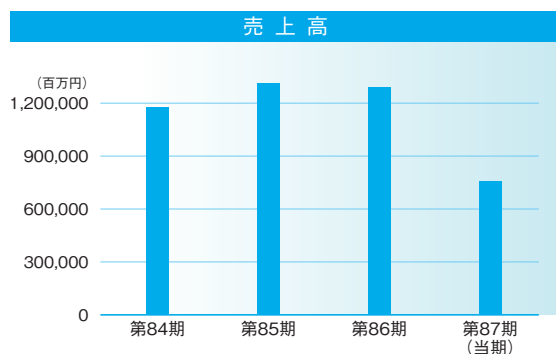
第四にリスクマネジメントを強化してまいります。

住金物産グループは「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」という企業理念のもと、変化の激しい経済状況の中でも、安定した収益を継続し、皆様のご期待に沿うべく、全社一丸となって全力を尽くしてまいり所存であります。株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結業績の推移

区 分	第84期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第85期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第86期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第87期(当期) (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高(百万円)	1,177,610	1,314,974	1,291,174	757,185
経常利益(百万円)	17,980	20,130	15,187	8,425
当期純利益(百万円)	9,460	10,930	6,267	4,591
1株当たり当期純利益(円)	64.06	66.64	38.21	28.00
総資産(百万円)	427,965	402,047	365,677	324,054
純資産(百万円)	44,749	49,831	50,429	54,668
1株当たり純資産(円)	262.97	291.36	295.55	322.53
自己資本比率(%)	10.1	11.9	13.3	16.3

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。





## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期末 (平成22年3月31日現在)	前期末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	267,633	310,637
固定資産	56,421	55,040
有形固定資産	27,248	27,416
無形固定資産	1,393	983
投資その他の資産	27,779	26,640
資産合計	324,054	365,677
負債の部		
流動負債	249,969	295,029
固定負債	19,416	20,218
負債合計	269,386	315,248
純資産の部		
株主資本	53,675	49,842
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,086
利益剰余金	34,439	30,604
自己株式	△ 184	△ 184
評価・換算差額等	△ 786	△ 1,375
その他有価証券評価差額金	889	592
繰延ヘッジ損益	△ 121	△ 52
土地再評価差額金	76	75
為替換算調整勘定	△ 1,630	△ 1,990
少数株主持分	1,779	1,962
純資産合計	54,668	50,429
負債純資産合計	324,054	365,677

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	757,185	1,291,174
売上原価	701,871	1,223,893
売上総利益	55,313	67,281
販売費及び一般管理費	46,517	49,774
営業利益	8,796	17,506
営業外収益	1,983	2,189
営業外費用	2,355	4,508
経常利益	8,425	15,187
特別利益	833	528
特別損失	983	3,531
税金等調整前当期純利益	8,275	12,183
法人税、住民税及び事業税	3,827	6,861
法人税等調整額	20	△ 1,013
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 162	69
当期純利益	4,591	6,267

## 連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
前期末残高	49,842	45,854
実務対応報告第18号適用による影響額	—	30
剰余金の配当	△ 819	△ 1,885
当期純利益	4,591	6,267
土地再評価差額金の取崩	△ 1	—
連結範囲の変動	218	—
持分変動差額	△ 153	△ 413
自己株式の取得	△ 4	△ 21
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	3,832	3,958
当期末残高	53,675	49,842
評価・換算差額等		
前期末残高	△ 1,375	1,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	589	△ 3,306
当期変動額合計	589	△ 3,306
当期末残高	△ 786	△ 1,375
少数株主持分		
前期末残高	1,962	2,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 183	△ 83
当期変動額合計	△ 183	△ 83
当期末残高	1,779	1,962
純資産合計		
前期末残高	50,429	49,831
実務対応報告第18号適用による影響額	—	30
剰余金の配当	△ 819	△ 1,885
当期純利益	4,591	6,267
土地再評価差額金の取崩	△ 1	—
連結範囲の変動	218	—
持分変動差額	△ 153	△ 413
自己株式の取得	△ 4	△ 21
自己株式の処分	2	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	405	△ 3,389
当期変動額合計	4,238	568
当期末残高	54,668	50,429

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	11,596	2,083
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,901	△ 2,724
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9,602	3,596
現金及び 現金同等物の期末残高	11,214	10,915



## 貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期末	前期末
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	221,394	245,815
固定資産	52,338	53,401
有形固定資産	13,026	13,411
無形固定資産	249	280
投資その他の資産	39,062	39,709
資産合計	273,733	299,217
負債の部		
流動負債	218,573	247,039
固定負債	14,733	15,709
負債合計	233,307	262,749
純資産の部		
株主資本	39,698	35,827
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,086
利益剰余金	20,462	16,589
自己株式	△ 184	△ 184
評価・換算差額等	727	640
其他有価証券評価差額金	855	666
繰延ヘッジ損益	△ 127	△ 26
純資産合計	40,425	36,468
負債純資産合計	273,733	299,217

## 損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
売上高	639,910	1,138,310
売上原価	608,550	1,100,440
売上総利益	31,360	37,870
販売費及び一般管理費	23,244	24,761
営業利益	8,115	13,109
営業外収益	3,078	3,275
営業外費用	1,794	3,868
経常利益	9,400	12,515
特別利益	721	447
特別損失	2,953	6,677
税引前当期純利益	7,168	6,285
法人税、住民税及び事業税	3,291	4,765
法人税等調整額	△ 816	△ 290
当期純利益	4,693	1,810

## 株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)
株主資本		
前期末残高	35,827	35,912
剰余金の配当	△ 819	△ 1,885
当期純利益	4,693	1,810
自己株式の取得	△ 4	△ 21
自己株式の処分	2	11
当期変動額合計	3,870	△ 84
当期末残高	39,698	35,827
評価・換算差額等		
前期末残高	640	1,246
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86	△ 605
当期変動額合計	86	△ 605
当期末残高	727	640
純資産合計		
前期末残高	36,468	37,158
剰余金の配当	△ 819	△ 1,885
当期純利益	4,693	1,810
自己株式の取得	△ 4	△ 21
自己株式の処分	2	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86	△ 605
当期変動額合計	3,957	△ 690
当期末残高	40,425	36,468

# 会社の概況 (平成22年3月31日現在)

資本金	12,335,884,700円
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	164,534,094株
株主数	12,808名
企業集団の 主要な事業内容	国内および海外における鉄鋼、機械・金属、 繊維、食糧他 各種商品の販売
使用人数	(1) 企業集団の使用人数 4,694名 (2) 当社の使用人数 682名 <small>(注) 使用人数は就業人員であり、国内および海外 出向者214名を含めた当社の使用人数は 896名であります。</small>

## □ 国内・海外ネットワーク

### 当 社

大阪本社 大阪市北区中之島二丁目2番7号  
〔本店〕 (中之島セントラルタワー)

東京本社 東京都港区赤坂八丁目5番27号 (住金物産ビル)

名古屋支社 名古屋市中区栄一丁目3番3号 (朝日会館)

国内支店 北海道 (札幌市)・東北 (仙台市)・  
茨城 (鹿嶋市)・新潟・北陸 (富山市)・  
中四国 (広島市)・九州 (福岡市)

営業所 青森・秋田・水戸・静岡・岡山・  
小野田 (山陽小野田市)・高松・  
愛媛 (松山市)・鹿児島・沖縄 (那覇市)  
(注) 平成22年3月31日付で、青森営業所を廃止いたし  
ました。

海外事務所 北京・上海・大連・青島・南通・ホーチミン・  
パリ

### 主要な子会社

株式会社つぼ八 (東京)、住金物産コイルセンター株式会社  
(兵庫)、株式会社イスト (東京)、イゲタサンライズパイプ株式  
会社 (大阪)、日協食品株式会社 (東京)、住金物産マテックス  
株式会社 (大阪)、住金物産建材株式会社 (東京)、Sumikin  
Bussan International Corp. (米国)

## □ 取締役および監査役

※ 取締役社長 天谷 雅 俊	取締役 霜 鳥 悦 功
※ 取締役 八 木 克 彦	取締役 栗 田 啓 二
取締役 目 黒 希代史	監査役 (常勤) 大 前 豊
取締役 沼 田 治	監査役 (常勤) 新屋敷 信 幸
取締役 鎌 田 健 治	監 査 役 今 村 正 昭
取締役 江 口 恒 明	監 査 役 渡 部 毅
取締役 前 田 茂	

(注) 1. ※印は、代表取締役を示しております。  
2. 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に  
定める社外監査役であります。

## □ 執行役員

社 長 天 谷 雅 俊	常務執行役員 間 地 達 雄
副 社 長 八 木 克 彦	執行役員 松 井 礼 二
専務執行役員 目 黒 希代史	執行役員 中 村 英 一
専務執行役員 沼 田 治	執行役員 穴 戸 典 之
専務執行役員 鎌 田 健 治	執行役員 福 島 敏 光
専務執行役員 江 口 恒 明	執行役員 竹 田 政 晴
常務執行役員 永 福 隆	執行役員 伊 藤 道 秀
常務執行役員 前 田 茂	執行役員 山 本 健 介
常務執行役員 田 原 耕 己	執行役員 松 田 英 伯
常務執行役員 上 田 晃 嗣	執行役員 嶋 田 俊 治
常務執行役員 霜 鳥 悦 功	執行役員 杉 口 安 弘
常務執行役員 栗 田 啓 二	

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告（当社のホームページに掲載） <a href="http://www.sumikinbussan.co.jp">http://www.sumikinbussan.co.jp</a> ※やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 （郵便物送付先）	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	フリーダイヤル 0120-176-417
（インターネット） （ホームページURL）	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html</a>

### 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。



この印刷は環境に優しい大豆油 (SOY)  
インキを使用しております。